

# 中朝間の経済交流と協力の現状及び その発展傾向に関する分析

中国吉林大学東北アジア研究センター教授 張宝仁

## はじめに

21世紀に入り北朝鮮が対内外的に政治・経済政策に変化を見せている。また中国の経済力が増大したことで中国の北朝鮮に対する協力交流戦略も転換期を迎え、両国の経済協力や交流が著しく増加した。1990年代半ば以降、両国の貿易規模は数年間減少傾向にあったが、現在は好転の兆しを見せている。特に、2001年に行われた中朝首脳会談以来、両国間では貿易額に加えて投資額が大幅増加し、さらに北朝鮮に対する中国の援助額も大きく増加した。統計によると、2003年の中朝間貿易額は1999年の3.7億ドルに比較して2.8倍増加し、10.2億ドルになった上、同期の中国の北朝鮮に対する経済援助は、4,836万ドルから1.6倍増加の1.2億ドルに上った。2003年末までの中国の北朝鮮に対する投資累計額（実質投資額）は1,060万ドルだったのに対し、北朝鮮の中国に対する投資累計額（実質投資額）は8,620万ドル<sup>1</sup>で、中国の北朝鮮に対する投資額を大きく上回った。このような変化は、中国が北朝鮮の対外経済貿易協力においてその地位が強化され、役割が高められたことを示している。また、北朝鮮は北東アジア地域の経済交流において大きな発展潜在力を有しており、中国の対外戦略においても北朝鮮が占める地位や重要性は一層高まっている。このため両国の関係は急速に緊密化している。さらに、経済交流や協力が急速に増進していることから、今後の見通しもさらに明るくなっている。

## 1 特徴と現状

歴史的にも政治的にも密接な関係を維持してきた中朝両国は、これまで相対的に安定的かつ活発な経済・貿易交流を行ってきた。1990年代以前の両国の経済交流は、国レベルの交流や北朝鮮に対する援助が中心に行われた。両国間の貿易規模は拡大傾向にあったが、ソ朝間の貿易には大きく及ばず、中国の北朝鮮に対する援助の規模も旧ソ連を下回った。統計によると、1965年から1989年までの間、ソ朝間の年平均貿易額は北朝鮮の対外貿易額の5割以上を占めていたのに対し、中朝間の年平均貿易額は北朝鮮の対外貿易額の21.1%に過ぎなかった。当時の北朝鮮に対する援助

額においても、中国は旧ソ連を下回った。しかし、1990年代に入り、旧ソ連が崩壊して独立国家連合になってから、ロシアの対朝政策にも変化が見られた。ロシアは北朝鮮との関係を疎かにし始め、北朝鮮との政治的、経済的往来を減少させ、特に北朝鮮援助を大幅に削減した。そのため、両国の関係は急速に冷え込んだ。

このような背景の中で、当時北朝鮮と友好関係を維持していた中国は、この時から北朝鮮の対外貿易相手国としての地位を固めた。中朝間の貿易額は、1970年当時1.7億ドルに過ぎず、北朝鮮の対外貿易総額の14.6%を占めていたが、1975年には4.9億ドルに増え25.8%、1980年には6.9億で19.9%、1985年には5億ドルで16.7%、1990年には4.8億ドルで10.1%、1993年には9億ドルで34.1%を占めた。しかし、北朝鮮の経済難の深刻化と輸出可能商品の減少に加え、外貨準備高も大きく減り、対外貿易規模は縮小の一途をたどった。1993年に26.4億ドルだった北朝鮮の対外貿易総額は、1998年にはほぼ半分の14.4億ドルに落ち込んだ。それに伴って、中朝間の貿易額も減少し、1995年には5.5億ドルで北朝鮮の対外貿易額の26.8%を占めた。2000年度から両国の貿易は増加に転じ、同年の両国の貿易総額は4.9億ドルと、前年比32.4%増加した。しかし、北朝鮮の対外貿易が好転して輸出入規模が拡大したため、中朝間の貿易額は増加したにも関わらず、その割合は24.7%であった。2001年には両国間の貿易額が急速に増加して7.4億ドルとなり、北朝鮮の対外貿易総額に占める割合は32.6%にまで拡大した。2003年には10.2億ドルにまで増加（前年比38.7%増）し、北朝鮮の対外貿易額全体に占める割合は44.3%に達した。うち、中国の対北朝鮮輸出額は6.3億ドル（同34.1%増）、

表1 中国と北朝鮮間の貿易の推移

（単位：百万ドル、%）

年度	北朝鮮の 対中輸入	北朝鮮の 対中輸出	両国の 貿易総額	中国の 貿易収支
1992	541.1 (34.8)	155.5 (17.0)	696.6 (28.6)	385.6
1995	486.2 (36.9)	63.6 ( 8.6)	549.8 (26.8)	422.6
1999	328.7 (34.1)	41.7 ( 8.0)	370.4 (25.0)	287.0
2000	450.8 (32.0)	37.2 ( 6.6)	488.0 (24.7)	413.6
2001	573.2 (35.4)	166.7 (25.6)	738.9 (32.6)	406.5
2002	413.3 (28.5)	213.8 (32.6)	627.1 (28.6)	198.2
2003	628.0 (47.6)	395.5 (39.0)	1,023.5 (44.3)	232.4

（注）（ ）の中の数字は、北朝鮮の総貿易額を基準に、左側から輸入額の割合、輸出額の割合、貿易総額の割合である。  
（出所）中国『中国海関総署データ資料』2004年2月分、韓国『韓国貿易年鑑』2003年版に基づき作成した。

<sup>1</sup> 北朝鮮の中国に対する投資累計額は8,620万ドルであるが、資金の撤退項目を除いた2003年末までの累計投資額は2,485万ドルである。

輸入額は4.0億ドル（前年比46%増）であった。この時、中朝間の貿易額が1949年の国交樹立以来、初めて10億ドルの舞台に乗り、また1970年代以後、初めて中朝間の貿易額が北朝鮮の貿易総額に占める割合が4割を超えた。

中国と北朝鮮の輸出入商品の構造をみると、初歩的な生産品が大半を占めており、商品の種類も少ない。2003年には中国の北朝鮮向け輸出商品のうち、鉱物性燃料が1.8億ドル（前年比53.2%増）で、中でも、原油が1.2億ドルに増加、精製油（軽油、航空用燃料など）が3,574万ドル（前年比80.1%増）、石炭が1,495万ドル（前年比56.7%増）、電気が79万ドル（前年比39.6%増）となった。さらに、肉類は6,362万ドル（前年比5.1倍増）に、穀類は4,995万ドル（前年比67%増）に上り、電気機器や部品は前年比44%増の3,956万ドルに達した。以上の4品目は中国が北朝鮮に輸出する商品総額の53.2%を占めている。

中国が北朝鮮から輸入する主な商品を見ると、水産物が2.7億ドル（前年比44.7%増）で、北朝鮮からの輸入製品総額の67.5%を占めており、衣類が5,224万ドル（前年比37%増）で、13.2%を占める。また鉄鋼が4,680万ドル（68%増）で11.8%を占めている。以上の3つの商品は、中国の北朝鮮からの輸入総額の92.5%に達する。

中国の対北朝鮮投資は、主に羅先経済貿易地帯や平壤一帯に集中している。2003年末までで、中国の北朝鮮向け投資項目は35項目、投資累計額は1,060万ドル、項目毎の平均投資額は40万ドルを下回っている。主要投資分野は建築、外食産業、旅行、電力、コンピュータ、ボールペン、大理石の採掘、貿易、衣類などである。中国の対北朝鮮投資は2001年までトップを占めていたが、現在は韓国に押され、2位に留まっている（現在、韓国の北朝鮮向け実質投資累計額は1.8億ドル）。

北朝鮮の対中投資は1993年に始まり、レストラン経営の形で中国に進出した後、貿易、旅行業、金融などの分野へ徐々に拡大した。統計によると、2003年末までに北朝鮮が中国に投資した項目は148項目（資金の撤退項目を含まない）、投資額は2,485万ドルに上った。投資地域は、東北3省、北京、上海、広東地域に集中している。

近年、中朝間の経済交流が活性化するのに伴いその規模や分野も急速に拡大し、両国の経済交流において次のようなくつかの新しい特徴が現れている。

#### (1) 北朝鮮の中国向け輸出商品が急速に増加し、北朝鮮の対中赤字が急減した。

中国と北朝鮮の貿易過程をみると、北朝鮮に輸出した商品の総額が増加し続ける間、中国は巨額の貿易黒字を保つ

ていた。90年代の10年間を振り返ると、中国の対北朝鮮輸出額は7年間増加したのに対し、北朝鮮の対中輸出が増加したのは約4年間に過ぎない。この期間中、北朝鮮の対中貿易は赤字を出し続け、そのうち3年間は2億ドル以上、また3年間は3億ドル以上、4年間は4億ドル以上の赤字となった。

しかし、21世紀に入り、すなわち2000～2003年の間、北朝鮮は2000年に対中輸出でマイナス成長を記録したのを除き、急速な成長ぶりを見せた。統計によると、同期間中、北朝鮮の対中貿易の伸び率は年平均112.7%だったのに対し、中国の対北朝鮮輸出貿易の伸び率は年平均22.2%に留まっており、北朝鮮の輸出成長率が中国を90.5ポイント上回っていることが明らかになった。また、北朝鮮の対中輸出商品が大幅増加したことにより、北朝鮮の対中赤字は急減し、2000年には4.07億ドル、2001年には1.98億ドルとなり、1990年代以来の最低水準となった。その後、2003年には2.32億ドルに留まった。これは北朝鮮の対外輸出能力が多少向上して、対中貿易への依存度が高まり、両国間の貿易や交流に比較的可利な環境が整ったことを意味している。

#### (2) 両国の国境貿易や加工貿易が徐々に活発化している。

長い間、中国と北朝鮮の貿易取引は、普通貿易（一般貿易ともいう）や保税貿易が比較的大きな割合を占めていた。1995年、普通貿易は両国の貿易総額の68.2%、保税貿易は11.7%を占めていた。このことから、両国の貿易取引の8割が普通貿易や保税貿易の形で行われ、この2つの方式が主流であったことが分かる。しかし、ここに来て低迷していた国境貿易と加工貿易が、活発になり、この2つの貿易方式が急成長している。

2003年の中朝間の国境貿易額は、2000年の1.3億ドルから倍増し2.8億ドルとなり、両国の貿易総額に占める割合は、25.9%から1.3ポイント増の27.2%となった。同期間の両国の加工貿易額は3,485万ドルから約2倍強増加して、1億ドルとなり、その割合は7.1%から3.1ポイント増の10.2%となった。これに対し、2001年に48.2%に達していた一般貿易と14.0%だった保税輸出入貿易の割合は、それぞれ44.3%と5.1%に減った。また、中国の北朝鮮に対する援助も、その増加幅が大きく、2003年の対北朝鮮経済援助は2000年の2,756万ドルから5倍弱増加し1.2億ドルとなり、同期間の経済援助が両国の貿易全体に占める割合は5.6%から12.1%に拡大した。これは、中国が北朝鮮の経済復興を支援することによって、両国の関係を発展させようとしていることを物語っている。

中国の北朝鮮に対する経済援助は、大きく経済援助借款、

表2 中国—北朝鮮間の貿易方式及び取引の現状に関する統計表

(単位: 万ドル、%)

方式	1999		2000		2001		2002		2003	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
一般貿易	16,750	45.2	27,814	57.0	35,676	48.2	29,913	47.7	45,388	44.3
加工貿易	3,387	9.1	3,485	7.1	4,735	6.4	5,581	8.9	10,416	10.2
辺境貿易	10,734	29.0	12,645	25.9	15,671	21.2	15,238	24.3	27,816	27.2
保税貿易	889	2.4	1,298	2.7	10,359	14.0	5,142	8.2	5,119	5.1
経済援助	4,836	13.1	2,756	5.6	6,880	9.3	6,145	9.8	12,384	12.1
その他	444	1.2	806	1.7	591	0.8	690	1.1	716	0.7
合計	37,037	100.0	48,804	100.0	73,986	100.0	62,700	100.0	102,350	100.0

(出所) 中国「大関係の中で朝鮮半島」、韓国「中国北朝鮮の経済交流現状及び展望」の中の数字データにより作成。

商業借款、無償援助の3つに分けられる。この3種類の経済援助は、物資を提供する形で行われ、機械設備や部品、米、豆、トウモロコシ、原油、航空用ガソリン、ディーゼル油、農薬、自転車、豚肉、粉ミルク、紙、コンピュータ、教材や機材、セメント袋、食品包装紙（LDEP）などが含まれている。これらは現在北朝鮮で必要とするものであり、このような援助により、北朝鮮の深刻な物資不足の緩和に一定の役割を果たすことになるであろう。

### (3) 関係貿易会社や輸出入商品の種類が増加し、商品の構造に変化が生じ始めた。

長い間、中朝両国の商品の交易構造は、いつも単純かつ固定的な面が強いものであった。1990年代初めから半ばまで、中国が北朝鮮から輸入した商品は、主に原木、鉄鋼、鉱石、海産物などであった。このうち鉄鋼と原木は、常に北朝鮮の対中輸出品目の半分以上を占めていたが、北朝鮮の経済難が深刻化してエネルギーと原材料の供給不足が続き、鉄鋼工場の生産能力も大幅に低下し、加えて北朝鮮の対ロシアシベリア向けの労務輸出方式で得た木材の量も減少したため、鉄鋼や原木の対中輸出が減少した。しかし、北朝鮮にはそれらを補うほかの商品がなかった。そのため、この2つの商品が対中貿易全体に占める割合は依然として高かった。

中国が北朝鮮に輸出した主力商品は、原油や食料、紡績品などであった。21世紀に入り、中朝間の経済協力は一層強化された。特に2001年の中朝首脳会談以後両国間の貿易は活発化し、両国に貿易業務を担当する会社だけでなく輸出入商品の種類もかつてない増加ぶりを示した。統計によると、1999年以前には中国の約580の企業が対北朝鮮貿易に携わっていたが、2003年にはその数が900余に達した。同期間中、北朝鮮では対中貿易に携わる企業や関連部署が160から250余に増えた上、両国の交易商品の種類もかつて60余種類（1995年）であったのが、現在は100余種類に増えたとされている。さらに、両国の輸出入商品構造にも変化が生じ、中国が北朝鮮から輸入する商品は水産物、鉄鋼、衣類などへと変わった。北朝鮮が中国から輸入する大口商

品の中では、原油は依然としてトップを占めているが、石炭、食糧、紡績製品、機械部品が以前の化学繊維、日用品などを代替した。両国の貿易取引において、比較的付加価値の高い商品が増えつつある。

### (4) 中国の延辺朝鮮族自治州と丹東地域は北朝鮮との経済貿易交流が最も盛んである。

1990年代半ばまでは、延辺地域と北朝鮮との間で行われた辺境貿易が、最も大きな役割を占めていた。最盛期の1993年には、両国間の辺境貿易額は3.3億ドルで、両国間の貿易総額の36.7%、当時の中朝辺境貿易総額の72.6%を占めていた。その後、北朝鮮の経済難が深刻化して、輸出品に対する規制が厳しくなり、各地方で辺境貿易向け商品が大きく減少した。また、延辺地域で貿易に携わる企業は小規模で相対的に競争力が低い場合が多く、延辺地域と北朝鮮の貿易は減少の一途を辿った。1996年には貿易額が3,163万ドルにまで落ち込んだが、21世紀に入ってからは中朝間の協力関係が発展し、延辺地域と北朝鮮の辺境貿易は再び活発さを取り戻し始めた。統計によると、2003年の延辺朝鮮族自治州の対北朝鮮貿易額は1.12億ドルと初めて韓国との貿易規模（1.03億ドル）を上回り、同地域の対外貿易のうち、北朝鮮は最大の貿易相手国になった。現在、延辺朝鮮族自治州の州都、延吉市の一部の市場では北朝鮮産の商品がよく売れている。延吉市の西市場1階の陳列台で売られる商品の大半が、北朝鮮から輸入されたものである。その中には、北朝鮮の絵、陶磁器、刺繍、切手、台所用品、狐毛皮のマフラー、手袋、滑石、イカと明太の干物、毛蟹、マス、秋刀魚などがあり、これらの商品は現地人にも観光客にも人気がある。

丹東市の対北朝鮮貿易は盛んに行われ続け、いまや中朝間の辺境貿易において、最も規模が大きく、かつ最も発展潜在力を有している地域として注目されている。対北朝鮮貿易に携わる会社が800余にのぼり、2003年の丹東市と北朝鮮との貿易額は3.8億ドルと、中朝間の貿易総額のうち37.1%を占めていると同時に、北朝鮮も既に多くの会社を丹東市に設立して、様々なプロジェクトを推進している。

2002年9月北朝鮮の「光鮮金融会社」は丹東に「金融会社事務所」を設立して、北朝鮮企業に対する金融支援を強化した。これにより、両国の企業の取引代金の決済や送金などの業務が便利になり、両国間の貿易や金融産業の発展が加速化した。この他にも、デソン貿易商社、ミプン貿易商社などの有名会社も丹東に事務室を設けた。さらに、北朝鮮の新義州特別行政区の設立が推進されれば、対北朝鮮経済協力において、丹東の存在感や役割はさらに大きくなるものと思われる。

## 2 中朝両国の経済協力関係が急速に発展した原因と課題

ここに来て、中朝両国の経済交流と協力が再び活気を帯び始め、両国の関係も急速に発展している。その背景としては、次のようなことが挙げられるであろう。

### (1) 中朝両国の政治・経済協力関係が合理的かつ現実的なものになっている。

中国は北朝鮮とこれまで善隣友好関係を維持してきた。しかし、1990年代に入り、国際情勢の流れによって、中朝両国はそれぞれ自国の対外政策の修正を迫られ、いつまでも続くと思われていた両国の協力関係も時代の変化により調整を迫られるようになった。中国の場合、政治・経済の改革が進展して、計画経済から市場経済体制に移行する動きが加速化した。また、対外開放を加速させるため、積極的に西側先進国との関係を改善した。その代表例として、1992年に韓国と正式に国交樹立を果たしたことを挙げられる。当時北朝鮮は中国で起きた変化や一連の行動に大きな不満を抱き、批判的な立場をとった。さらに、中国の北朝鮮に対する援助が相対的に減少し、北朝鮮の中国への不満はますます大きくなった。このため、中国と北朝鮮の溝は深くなり、両国の関係は冷え込み始め、経済貿易交流や協力も減少の一途に辿った。しかし、21世紀に入り、両国はお互いを理解し、お互いの変化に適応し始めるようになり、両国の高官が頻繁に交流を始め、両国間の一部の誤解や対立が徐々に解消された。両国は誤解よりは理解を、対立よりは和合を重視し、新たな協力のページを切り開くことにしたのである。両国は客観性や合理性そして現実性を経済協力関係発展の軸として位置付け、両国の経済交流や協力発展の新たな原動力と見なした。そのため、国家間の経済交流において、合理性や現実性を守ることが順調な発展の土台になる上、大きな問題の発生を防ぎ、長期間にわたって発展的關係を維持できる重要な鍵になるのである。

### (2) 北朝鮮の経済に緩やかな回復の兆しが見られ、協力や交流の機会が多くなり、両国がお互いに対してさらなる魅力を感じている。

21世紀に入り、北朝鮮は経済政策の調整に拍車をかけ、経済回復や発展を念頭に置いた一連の政策を積極的に展開している。特に、2002年7月1日、北朝鮮政府は非常に意味のある「経済管理改善措置」を発表した。その主な内容には、賃金の大幅な引き上げ、一部の商品の市場価格の導入、地方経済の「自主権」と企業の経済自主権の拡大、為替レートの調整、輸出商品の生産基地建設の推進、輸出商品の生産量や種類の拡大などである。貿易会社により多くの自主経営権を与え、同企業は国家に利益を還元するとの前提の下で、各会社がそれぞれ年間輸出入計画を自主的に立て、為替レートを調整できるようにし、会社の経営効率の向上を狙った。さらに、同年の9月には、中国の香港とマカオ特別行政区のように、新義州特別行政区を設け、資本主義市場経済管理方式を実施すると発表した。その他にも、金剛山を観光地として開発し、韓国企業を対象に開城工業団地を建設するとの発表も相次いだ。このような経済改革措置は確かに北朝鮮の経済回復と経済発展にプラスになり、海外投資を誘致し対外貿易の機会を拡大する上で役に立つものとなり、さらに国際社会から認められる良い契機になるものと信じている。ある関連資料によると、北朝鮮経済は数年間マイナス成長を記録していたが、1999年からはプラス成長を続けている。2000年から2003年までの間、北朝鮮の経済成長率の年平均は2.4%に達し、対外貿易額は1999年の14.8億ドルから2003年に26.2億ドルまで増加した。5年間で77%成長したのである。このような変化から、北朝鮮経済が既に回復傾向にあり、北朝鮮も門戸開放に対する意識を強化し、国際社会への参加を試みていることが分かる。

中国の隣国であり、長期間交流を維持してきた北朝鮮にこのような変化が見られたことにより、中国企業は北朝鮮との経済交流に自信と新たな活力を得ることができた。北朝鮮にとって、経済回復や成長、そして米国、日本など国際社会との対立を解消するためには中国の協力が欠かせない。中国経済にとっても、北朝鮮は特に北朝鮮と国境を接している地域の経済発展においてなくてはならない協力対象であり、中国が海外市場を開拓し影響力を発揮していく上で、軽視できない国である。従って、両国は経済貿易協力を通じて、お互いの利益を高められるだけでなく、共通の繁栄を追及することができる。言い換えれば、中朝両国は既に相互協力に対する意味を実現させる場合を設け、お互いの魅力を高めつつ相互依存関係を深化させているので

ある。

(3) 北朝鮮の対米国、対日本関係が日増しに悪化し、対外経済協力の増進の障害になっている。

ブッシュ政権の発足以降、米国は北朝鮮に極めて強硬な政策を展開してきた。2001年9月に同時多発テロが発生する前、ブッシュ政権は北朝鮮を「国際社会から孤立しているならず者国家」、そして固有体制にこだわっている「信頼できない独裁政権」だと名指しして非難した。その後、米国は反テロという名目のもとに、北朝鮮の核開発と核拡散に懸念を示しつつ、北朝鮮を「悪の枢軸」または「ならず者国家」、「テロ国家」や「国の安保を脅かす国」と呼んだ。さらに、米国は北朝鮮との接触を避けつつ北朝鮮に対して「強行的な先制攻撃戦略」を打ち出し、北朝鮮が30kgに達する濃縮ウランを保有していると宣言したが、以降米朝関係は一段の緊張局面に入った。日本は拉致問題により北朝鮮との関係が悪化しているため、日米両国は北朝鮮により厳格な経済制裁措置をとることを主張し、北朝鮮に重油の提供を停止した。これは北朝鮮の核の危機をもたらした。日朝両国の貿易関係は急速に冷え込み、北朝鮮のエネルギー不足が深刻化した一方、海外からの援助も減少した。しかし、中国は覇権主義に浸っている強大国が北朝鮮に不公正な行為を行っていることに反対の立場を表明しつつ、北朝鮮に対する制裁を解除することを主張した。これにより、各国は対話を通じて問題を解決したため、北朝鮮は中国に親しみを感じ、中国との関係をさらに強化させたのである。なお、北朝鮮は対外貿易に対する希望を中国に託すようになり、中国もまたこれに前向きに応じることにより両国の貿易規模は急拡大し、両国の経済貿易協力に対する依存度はますます高くなった。

(4) 高官の接触が頻繁になり、両国の経済貿易協力を前向きな雰囲気醸成された。

ここ最近、中朝両国の高官の相互訪問が頻繁になった。例えば、江沢民前党総書記兼国家主席を始め、中国の全人代、人民政治協商会議（政協）、中央軍事委員会などの党や軍高官が次々招待され北朝鮮入りする一方、北朝鮮の金正日朝鮮労働党総書記兼国防委員長も招待を受け、4回にわたって中国を訪問した。さらに、最高人民会議の金永南常任委員長が洪成南内閣総理と金一哲人民武力部長や白南淳外相など党、行政、軍の高官で構成された国家代表団を率いて、中国を訪問した。その他にも、両国の経済、文化、教育など関係部署や地方自治体の相互訪問も相次いだ。1980年代以来、中朝間でこれほど頻繁かつ広範囲に高官ら

が交流したことはない。

高官の相互訪問により、両国は新たな合意点を見出すことができ、「高位層や関連部署の指導者が交流を続けること、両国が協力して伝統を受け継ぎ、未来に備え友好関係を深化させること、協力を強化し両国の友好協力関係を深化させ増進させること」で合意した。このことにより、両国は政治・経済協力を前向きな雰囲気を高め、強力な推進力を発揮することができるであろう。

また、北京の「6ヶ国協議」の開催の成功により、北朝鮮の核問題や北東アジア各国の紛争問題に解決の糸口を見出すことができた。協議の実現や成功は各国の努力の成果でもあるが、中国が仲裁者の役割をきちんと果たしたことが功を奏したことを見逃してはならない。特に、北朝鮮を説得し、交渉のテーブルで前向きに対応させたことは、実際容易ではなかったと思う。このような点から、中朝両国は既に関係を修復させ、お互いを信頼しており、また中国の北朝鮮に対する影響力が大きくなったと言える。中朝間でこのような前向きな変化が生じ、両国の経済交流を行っていく上で、また北朝鮮に対する経済援助を拡大していく上で、中国が一定の役割を果たさなければならないと考えるようになったことは、非常に大きな意義があると言える。北朝鮮も中国との協力がもたらす恩恵を認識し、経済改革と開放を行っていく過程で、中国の経験を生かそうとしている。また、中国との協力の必要性を認識し、中国からより多くの援助を得ることができている。

今日、中朝両国間の経済協力は順調に拡大しているが、依然として解決すべき問題が残っている。

(1) 中朝間の辺境貿易方式はまだ初歩的な水準に留まっております、貿易規模を拡大する上で、障害になっている。

中朝両国の貿易の場合、物々交換が大半を占めているが、この方法は商品や貨幣で行われる取引より、はるかに不便である。物々交換を行うためには、お互い供給源を確保しなければならず、それには多くの手間や時間がかかる。従って、物々交換方式はほとんどが小規模で行われており、両国の貿易規模拡大にはマイナスに働く。

(2) 北朝鮮の対外貿易協力制度がきちんと整っていないため、国際慣例に則った取引ができない。

現在、北朝鮮の対外貿易交流体制がきちんと整っていないため、更なる整備が求められており、国際秩序に則って貿易を行うことは困難である。例えば、北朝鮮の貿易会社には管理者が大勢いるが、実際貿易を担当する部署にはほとんど決定権がないため、決裁過程が非常に複雑で時間が

かかり、業務の効率が悪く、国際慣例に則って取引をすることは非常に難しい。そのため、北朝鮮と取引を始めようとした会社もそれに適することができず、結局協力関係に影響が出て、両国間の貿易発展の障害となるのである。

(3) 北朝鮮側の債務不履行が多く、中国が大きな損失を被ることが多い。

両国が貿易取引を行う過程で、北朝鮮の一部の企業が信用を守らないため、契約違反頻発している。中国側の企業は、北朝鮮に駐在事務員を派遣して契約を違反した企業に取立てをせざるを得ないが、その場合も中国側の企業は北朝鮮側に振り回され、結局、問題の解決策を見だせない場合がほとんどである。この過程で、貿易の仲裁は北朝鮮側に何の効果も発揮することができず、結局、中国の企業は仕事をあきらめ大きな損失を被ることになる。そのため、中国企業は北朝鮮の企業と取引を行う際は、より慎重な態度をとっており、できる限り北朝鮮中央直属管轄下にある貿易機関を協力対象とする傾向がある。そして、それ以外の企業に対しては、比較的冷たい態度をとるため成功率が低い。結果として、北朝鮮の地方所属の会社や小規模の貿易会社は取引をする機会に恵まれず、結局破綻したり、他の会社を買収されたりする。これは、両国の貿易会社が業務を行っていく上で、マイナスに働く。

(4) 北朝鮮側が設けた障壁により、両国の貿易紛争が増えている。

北朝鮮側は、政権の安全のために、中国人を含む外国人に厳しい制限や抑制を加えている。外国人の出入国、居住、交通、通信はもとより、ビジネス上にも数多くの障壁を設け、不便をもたらしている。引いては、特別な理由なしに、中国側の駐在員を拘留させたり、貨物船を拿捕して、荷役時間を遅延させることによりあってはならない誤解を買い、経済的な損失を被る場合もある。このようなことは、いくら両国の関連部署で交渉を通じて、適切に問題を解決するとしても結局しこりが残し、中国会社が業務開始のためらう原因となっている。

### 3 見通し

北朝鮮の経済改革が進むにつれ、対外開放の動きが加速している。北京での6ヶ国協議の段階的成果や北朝鮮核問題の解決は、対内外的に北朝鮮の経済発展に必要な環境を提供しており、北朝鮮の経済発展や景気回復にプラスになっている。その時、北朝鮮は良い機会を掴んで、経済改革開放を加速させるとともに、経済発展を推進させ、国力

を增強し、自らを目標とする「経済大国」として発展させるであろう。北朝鮮が本当にそうなるのであれば、恐らく今後2～3年以内に経済的に目覚ましい変化を遂げるものと思われる。経済難からの脱却にとどまらず、全般的に急速な経済成長を遂げる雰囲気を整え、さらに経済改革関連の政策がこのような傾向を後押しすることであろう。海外経済協力を拡大させる環境が整備され、貿易能力も向上し、投資環境もそれに相応して改善されて、輸出商品の種類や数量の大幅な増加、輸出商品の構造の改善、外貨決済能力の向上がもたらされるものと思われる。さらに、開城工業団地と新義州特別行政区の経済発展の加速化、羅先経済貿易地帯の政策的変化、北朝鮮と韓国の「京義線」、「京元線」及び高速道路工事の開始などにより北朝鮮は経済発展を遂げ、より多くの海外投資を呼びつける海外経済交流のための環境が整備されることであろう。そうなれば、中国と北朝鮮との経済貿易取引はより盛んになるものと見られる。特に、中国の遼寧省、吉林省など、北朝鮮との国境地域にある省や市の関連部署は、北朝鮮との経済開発及び協力により積極的に参加するようになり、両国の経済貿易協力で新たな活力を吹き込むと思う。また、北朝鮮の新義州特別行政区の建設には中国の参加と支援が必要である。これもまた、両国の貿易をさらに発展させる契機になるであろう。新義州と中国の丹東地域は間に川を挟んでおり、経済特区の開発と建設に必要な大部分の物資は、中国から輸入される。丹東市は新義州経済特区の建設に必要な原材料と生活用品の供給先になり、北朝鮮に行く中継地として、中国の対北朝鮮貿易に関する最大の窓口として、中国と北朝鮮の経済貿易協力の拠点の役割を果たすであろう。

なお、中国も経済的な成長を続け、北朝鮮に対する経済援助と協力に必要な能力を向上させることであろう。特に、図們江流域の開発や東北旧工業基地の改造には、北朝鮮の積極的な参加が求められる。例えば、図們江流域の経済開発事業に含まれている琿春、延吉一帯が北朝鮮の羅津・先鋒地区に接しているため、上記の北朝鮮の両地域の開発が遅れば、琿春をはじめとする延辺地域の経済開発に影響を及ぼして、引いては図們江地域の経済開発の進展を遅らせる可能性もある。東北地域旧工業基地を振興するためには、産業構造を再編し企業の構造調整を推進させ、衰退産業を淘汰させるとともに、産業構造を改善させなければならないが、北朝鮮はこの過程で技術や設備を引き継ぐ格好の対象となる。中国の衰退産業や移譲の対象となる技術や設備の大半が、北朝鮮には必要なものだからである。このような補完関係により、中国で不要になった設備の処理問題を解決できるだけでなく、北朝鮮の需要を満たすことも

でき、北朝鮮の産業発展にプラスになる。このような形の協力方式は双方にとってプラスとなり、相手側が必要とするものを与える一種のウィン・ウィン関係になる。

なお、中朝関係は、和合と融合の段階、相互信頼と協力の方向に向かっている。両国ともに、お互いの大切さを認識し、ともに協力して、かつてギクシャクしていた関係に再び活力を与え、更なる発展を遂げていくことであろう。中国人がよく言う「一度失ってこそ、その大切さを知ることができる」という言葉のように、これから両国が一体となって努力し、両国の友好関係を増進させ、そしてこの友好関係を増進させる最も直接的かつ有効な方法として、両国の経済協力や交流を行っていくことであろう。既に、両国は2002年に「海運協定」を締結しており、現在「投資保護協定」や「辺境自動車運送協定」などを結ぶために、協議を進めている。両国は今後、企業が正常的な営業活動ができ、合法的な権益を確保できる法律的な根拠を設けるとともに、両国の貿易秩序を確立させ、貿易関係の枠組を構築すると思われる。こうして、両国の貿易環境が大きく改善されれば、合弁に対する不安感が払拭され、両国の企業間の合弁が盛んに行われるであろう。従って、今後、中朝間の経済貿易関係は巨大な潜在力を有しており、両国の貿易規模が拡大するのはもとより、北朝鮮に進出する中国企業の投資も著しく増加する上、合弁分野も多様化し、一層活発化することであろう。

予測によると、2008年に中朝間の貿易額は20～30億ドルに達し、投資累計額は3億ドルを上回ると言う。その根拠とされるのが、中国企業が既に北朝鮮市場に関心を持ち始めていること、時期が成熟するのを待っており、特に新

義州特別行政区が人々の関心を集めていることである。北朝鮮の経済開発と発展が実現すれば、中国の多くの企業が北朝鮮に進出し、拠点を設け事業を展開し、そこで実力を発揮して大きな成果を収めることができる。

中朝間の経済協力の見通しは明るいだが、両国間に存在する市場経済理念に対する認識の違い、経済発展の格差が存在しているため、貿易規模が拡大すればするほど、対立や紛争が増加すると思われる。しかし、両国間で再び善隣友好関係、相互扶助や共通の繁栄を目指す協力関係が主軸になりつつあるため、両国の貿易規模が拡大し続けるのは明らかである。

#### 参考文献

- 趙虎吉「中朝関係の過去、現在と将来」『東北亜研究』2004年2月、62～64ページ。
- 張慧智『大国関係中的朝鮮半島』吉林大学出版社、2003年。
- 張宝仁、王新綱「浅析近来朝鮮經濟理論与政策出現的新的變化」『東北亜論壇』、2004年3月、49～54ページ。
- 『中国税関統計』2003年。
- 北朝鮮：「労働新聞」、2003年11月12日。
- 北朝鮮：「実力と原則を把握し、資本主義市場へと向かう」『経済研究』2003年4月。
- 北朝鮮：「平壤日報」2002年2月8日。
- 韓国：「大韓貿易投資振興公社海外報告書」2003年。
- 韓国：『韓国貿易年鑑』2003年。
- 韓国：「北朝鮮で新たに増加した200余の貿易会社」『北朝鮮経済快報』、2004年6月。

(ERINAにて翻訳)

## An Analysis of the Current Status of Economic Exchange and Cooperation Between China and the DPRK, and Trends in its Development (Summary)

Zhang Baoren

Professor, Northeast Asia Research Center, Jilin University

### Introduction

Since the beginning of the 21<sup>st</sup> century, changes have begun to be seen in both the external and domestic political and economic policies of the DPRK. Moreover, with the enhancement of China's economic strength, China has reached a turning point in its strategy relating to cooperation and exchange with the DPRK and economic cooperation and exchange between the two countries has increased markedly. Over the course of several years from the mid-1990s, the scale of trade between them declined,

but signs of a change for the better are now being seen. In particular, since the summit between the leaders of China and the DPRK in 2001, not only the volume of trade but also the volume of investment has risen significantly, as has the value of China's financial aid to the DPRK. According to some statistics, the volume of China-DPRK trade in 2003 rose 2.8 times on the 1999 level of \$370 million, reaching \$1.02 billion, while China's financial aid to the DPRK during the same period increased by 1.6 times from \$48.36 million to \$120 million. While cumulative Chinese

investment in the DPRK up to the end of 2003 (actual investment) was \$10.6 million, cumulative investment in China by the DPRK (actual investment) was \$86.2 million<sup>1</sup>, far outstripping Chinese investment in the DPRK. These changes demonstrate that China's position within the external economic trade and cooperation of the DPRK has strengthened and its role has increased. In addition, the DPRK has great development potential in terms of economic exchange in Northeast Asia and its position and importance in China's external relations strategy has been enhanced. Consequently, relations between the two countries are rapidly becoming closer. Furthermore, as economic exchange and cooperation is progressing at a considerable pace, the prospects for the future are becoming even brighter.

### 1. Current Status and Characteristics

China has historically maintained friendly relations with the DPRK, even after the latter's relationship with Russia cooled in the aftermath of the collapse of the Soviet Union. It was during this period that China cemented its status as one of the DPRK's main external trading partners. The volume of trade between China and the DPRK was no more than \$170 million in 1970, accounting for 14.6% of the DPRK's total external trade, but this figure rose to \$490 million in 1975, accounting for a share of 25.8%; it was \$690 million in 1980, \$500 million in 1985, \$480 million in 1990 and \$900 million in 1993. However, in addition to the DPRK's escalating economic difficulties and a reduction in the products that it could export, its foreign exchange reserves fell considerably and the scale of its external trade diminished. The volume of trade between China and the DPRK also decreased, falling to \$550 million in 1995, which accounted for just 26.8% of the total volume of the DPRK's external trade. Since 2000, there has been a turnaround, with trade between the two countries increasing, expanding to \$740 million in 2001, or 32.6% of the total volume of the DPRK's external trade. In 2003, this figure rose to \$1.02 billion, or 44.3% of the total volume of the DPRK's external trade. Of this, Chinese exports to the DPRK were worth \$630 million (an increase of 34.1% on the previous year), while imports were worth \$400 million (up 46% on the same period). Trade between the two countries broke through the billion dollar barrier for the first time since diplomatic relations between them were established in 1949; furthermore, trade between China and the DPRK as a share of the DPRK's total trade exceeded 40% for the first time since the 1970s (see Table 1).

**Table 1 Trade Between China and the DPRK**

(\$1 million (%))

Year	DPRK Imports From China	DPRK Exports to China	Total Volume of Trade Between China & the DPRK	Chinese Balance of Trade
1992	541.1 (34.8)	155.5 (17.0)	696.6 (28.6)	385.6
1995	486.2 (36.9)	63.6 (8.6)	549.8 (26.8)	422.6
1999	328.7 (34.1)	41.7 (8.0)	370.4 (25.0)	287.0
2000	450.8 (32.0)	37.2 (6.6)	488.0 (24.7)	413.6
2001	573.2 (35.4)	166.7 (25.6)	738.9 (32.6)	406.5
2002	413.3 (28.5)	213.8 (32.6)	627.1 (28.6)	198.2
2003	628.0 (47.6)	395.5 (39.0)	1,023.5 (44.3)	232.4

Looking at the structure of China and the DPRK's exports and imports, we can see that the majority is accounted for by rudimentary commodities and that there are few types of product. In 2003, of China's exports to the DPRK, mineral fuels were worth \$180 million (up 53.2% on the previous year), with crude oil rising to \$120 million, refined oil (diesel, aviation fuel, etc.) increasing to \$35.74 million (up 80.1% on the previous year), coal increasing to \$14.95 million (up 56.7% on the previous year), and electricity increasing to \$790,000 (up 39.6% on the previous year). With regard to China's other exports to the DPRK, meat rose to \$63.62 million (an increase of 5.1 times on the previous year), while cereals increased to \$49.95 million (up 67% on the previous year). Furthermore, a 44% rise on the previous year to \$39.56 million was achieved in the electrical equipment and components industry. These four categories account for 53.2% of the total value of China's exports to the DPRK.

Looking at China's major imports from the DPRK, we can see that the value of imports of marine produce is \$270 million (up 44.7% on the previous year), accounting for 67.5% of total imports from the DPRK, while clothing imports total \$52.24 million (up 37% on the previous year), accounting for 13.2% of total imports. In addition, iron and steel accounts for 11.8%, at \$46.8 million. These three commodities account for 92.5% of China's imports from the DPRK.

Chinese investment in the DPRK is mainly concentrated in the Rason Economic and Trade Zone and the Pyongyang area. Up to the end of 2003, Chinese investors had funded 35 projects in the DPRK, with a cumulative value of \$10.6 million; the average value of investment in each project was less than \$400,000. The main investment sectors include construction, catering, travel, electrical power, computers, ballpens, marble cutting, trade and clothing. China was the top investor in the DPRK until 2001, but it has now been pushed into second place by the ROK (cumulative actual investment in the DPRK by the ROK is currently \$180 million).

DPRK investment in China began in 1993 and gradually expanded into the fields of trade, the travel business and finance, having begun in the form of the management of restaurants. According to some statistics, DPRK investment in China totaled \$24.85 million by the end of 2003. DPRK investment is concentrated in the three northeastern provinces, Beijing, Shanghai and the Guangdong area.

In recent years, the revitalization of economic exchange between China and the DPRK has led to a rapid expansion in its scale and the range of fields in which it takes place, and a number of new characteristics in economic exchange between them have emerged, as follows:

- (1) The DPRK's exports to China have increased rapidly, while its deficit *vis-à-vis* China has fallen sharply

Looking at the process of trade between China and the DPRK, we can see that, while the total value of goods

<sup>1</sup> Cumulative investment by the DPRK in China is \$86.2 million, but the cumulative figure to the end of 2003, which excludes funds that have been withdrawn, is \$24.85 million.



exported to the DPRK was continuing to increase, China maintained a vast trade surplus. However, between 2000 and 2003, the DPRK exhibited rapid growth, apart from in 2000, when its exports to China recorded negative growth. According to certain statistics, during this period, the growth rate of the DPRK's trade with China averaged 112.7% annually; in contrast, the growth of China's export trade with the DPRK remained at an average of just 22.2% each year. As a result, the DPRK's trade deficit with China fell sharply, reaching \$407 million in 2000 and \$198 million in 2001, the lowest level since the 1990s. Thereafter, the deficit stabilized at \$232 million in 2003. This signifies that the DPRK's external export capacity has improved somewhat, its dependence on trade with China has increased and a relatively beneficial environment for trade and exchange between the two countries has been put in place.

(2) Border trade and processing trade are gradually becoming more active

For a long time, normal trade (general trade) and bonded trade has accounted for a relatively large share of trade between China and the DPRK. However, border trade and processing trade, which had been stagnating, have become more active and are experiencing rapid growth (see Table 2).

In addition, there has been a significant increase in China's assistance to the DPRK, with economic assistance to that country rising from \$27.56 million in 2000 to \$120 million in 2003; the share of trade between the two countries accounted for by economic assistance during that period rose from 5.6% to 12.1%. This speaks volumes about how China is trying to develop the relationship between the two countries by supporting the DPRK's economic recovery.

China's economic assistance to the DPRK can be broadly categorized as follows: economic support loans, commercial loans and grant aid. These three forms of economic assistance are implemented in the form of the provision of commodities, including machinery, equipment and components, rice, beans, maize, crude oil, aviation fuel, diesel, agricultural chemicals, cars, pork, powdered milk, paper, computers, teaching materials and equipment, cement bags, and food wrappers. These are things that are needed in the DPRK at present and, through this assistance, China is able to play a certain part in alleviating the serious shortages suffered by the DPRK.

(3) The companies involved in trade and the types of goods exported and imported are increasing, and a change in the structure of goods has begun

For a long time, the structure of commerce between China and the DPRK has tended to be simple and static, as far as the goods involved are concerned. From the early to mid-1990s, the main goods imported from the DPRK by China included logs, iron and steel, mineral ores and seafood. Of these, iron, steel and seafood consistently accounted for more than half of the DPRK's exports to China, but the country's economic difficulties intensified, supply shortages of energy and raw materials continued, the production capacity of its iron and steel factories fell considerably and, furthermore, the quantity of timber that the DPRK acquired by exporting labor to Siberia decreased. Consequently, exports of iron, steel and logs to China fell. However, the DPRK did not have any products to compensate for this, so the share accounted for by these two categories of product in the DPRK's overall trade with China was still high.

The main products that China exported to the DPRK included crude oil, food and textiles. From the beginning of the 21<sup>st</sup> century, economic cooperation between China and the DPRK strengthened further. In particular, trade between the two countries was revitalized after the 2001 summit between their leaders, with an unprecedented increase being seen in the types of goods being imported and exported, as well as in the companies engaging in trade. According to some statistics, about 580 Chinese companies were involved in trade with the DPRK before 1999, but this figure rose to more than 900 in 2003. During the same period, the number of DPRK companies and related departments involved in trade with China rose from 160 to more than 250; in addition, the number of types of product that are the focus of commerce between the two countries was once more than 60 (1995), but this figure now stands at more than 100. Furthermore, a change has taken place in the structure of goods exported and imported by the two countries, with China shifting towards imports of marine produce, iron and steel, and clothing from the DPRK. Of the main products imported by the DPRK from China, crude oil still accounts for the top share, but coal, foodstuffs, textile products and machinery components have emerged as substitutes for the chemical fibers and everyday goods that were formerly major imports. Products with a relatively high added value account for an increasingly large share of trade between the two countries.

Table 2 Table of Statistics Regarding Trading Methods and the Current Status of Transactions Between China and the DPRK

(\$10,000 (%))

Basis \ Fiscal Year	1999		2000		2001		2002		2003	
	Monetary Value	Share	Monetary Value	Share	Monetary Value	Share	Monetary Value	Share	Monetary Value	Share
General Trade	16,750	45.2	27,814	57.0	35,676	48.2	29,913	47.7	45,388	44.3
Processing Trade	3,387	9.1	3,485	7.1	4,735	6.4	5,581	8.9	10,416	10.2
Border Trade	10,734	29.0	12,645	25.9	15,671	21.2	15,238	24.3	27,816	27.2
Bonded Trade	889	2.4	1,298	2.7	10,359	14.0	5,142	8.2	5,119	5.1
Economic Assistance	4,836	13.1	2,756	5.6	6,880	9.3	6,145	9.8	12,384	12.1
Other	444	1.2	806	1.7	591	0.8	690	1.1	716	0.7
Total	37,037	100.0	48,804	100.0	73,986	100.0	62,700	100.0	102,350	100.0

- (4) Trade and economic exchange with the DPRK is flourishing most of all in China's Yanbian Korean Autonomous Prefecture and the Dandong region

Until the mid-1990s, border trade between the Yanbian region and the DPRK played an extremely important role. At its peak in 1993, the total value of border trade between the two countries was \$330 million, accounting for 36.7% of all trade between the two countries and for 72.6% of border trade between them at that time. Thereafter, the DPRK's economic troubles escalated and regulations concerning export goods became harsher, so products aimed at border trade in each region decreased considerably. In addition, the companies involved in trade in the Yanbian region were small in scale and fairly uncompetitive in most cases, so trade between the DPRK and Yanbian continued to fall. In 1996, the total value of trade fell to \$31.63 million, but from the beginning of the 21<sup>st</sup> century, cooperative relations between the two countries expanded and border trade between Yanbian and the DPRK began to recover some of its vitality once more. According to certain statistics, the value of the Yanbian Korean Autonomous Prefecture's trade with the DPRK in 2003 was \$112 million, exceeding the scale of its trade with the ROK (\$103 million) for the first time, making the DPRK the region's biggest trading partner. Currently, products from the DPRK are selling well in some of the markets in Yanji, the capital of Yanbian. The majority of products in the display counters on the first floor of Yanji's West Market have been imported from the DPRK. These include paintings of the DPRK, ceramics, embroidery, stamps, kitchen utensils, fox fur scarves, gloves, talcum powder, dried squid and cod products, hairy crabs, trout and Pacific saury, all of which are popular with local people, as well as with tourists.

Dandong's trade with the DPRK has continued to flourish and even now it is the focus of attention as the area with the most extensive border trade with the DPRK and with the greatest development potential. The number of companies involved in trade with the DPRK has climbed to more than 800 and the value of trade between Dandong and the DPRK in 2003 was \$380 million, accounting for 37.1% of all trade between China and the DPRK; at the same time, the DPRK has already established a number of companies in Dandong and is promoting a variety of projects. Furthermore, if the establishment of the DPRK's Sinuiju Special Administrative Region is carried out, Dandong's presence and role in economic cooperation with the DPRK is likely to become even greater.

## **2. Factors and Issues Relating to the Rapid Development of Economic Cooperation Between China and the DPRK**

Economic exchange and cooperation between China and the DPRK is now beginning to come to life once more and the relationship between the two countries is developing rapidly. In the background to this can be found the following factors:

- (1) Political and economic cooperation between China and the DPRK is becoming more rational and practical

Until now, China has maintained a relationship of friendship and good-neighborliness with the DPRK.

However, in the early 1990s, as a result of developments in the international situation, both China and the DPRK were compelled to revise their foreign policies, with changes in the times forcing upon them adjustments in their cooperative relations, which they had previously thought would continue unaltered. In the case of China, progress was made in political and economic reforms, with the transition from a planned economy to a market economy accelerating. In addition, in order to speed up its external liberalization, China was proactive in improving its relationships with advanced countries in the West. One case in point was its formal establishment of diplomatic relations with the ROK in 1992. At the time, the DPRK harbored a deep sense of dissatisfaction regarding the changes taking place in China and a series of actions that it had initiated, so it took a critical stance. Furthermore, there was a relative decline in China's assistance to the DPRK, so the DPRK's displeasure with China grew. Consequently, the rift between the two became deeper, their relationship began to cool, and trade, economic exchange and cooperation between them declined. However, at the beginning of the 21<sup>st</sup> century, they began to understand each other and adapt to the changes that had taken place, with exchanges between high-ranking officials of the two countries taking place more frequently and some of the misunderstandings and tension between the two gradually being eliminated. They emphasized understanding over misunderstanding and concord over conflict, opening up a new page in the history of their cooperation. They positioned objectivity, rationality and practicality as the main axes in the development of economic cooperation, deeming them to be a new motive force in developing economic exchange and cooperation between the two countries. Consequently, once observing the principles of rationality and practicality has become the basis for the smooth development of economic exchange between the two states, they will be able to avoid major problems and will have found an important key that will enable them to maintain a constructive relationship in the long term.

- (2) Signs of a modest recovery in the DPRK's economy have been seen, opportunities for cooperation and exchange are increasing and both countries are feeling a growing attraction to each other

From the beginning of the 21<sup>st</sup> century, the DPRK pressed on with adjustments to its economic policies, actively deploying a series of policies with economic recovery and development in mind. In particular, on 1<sup>st</sup> July 2002, the government of the DPRK announced its extremely significant Economic Management Improvement Measures. The main measures included a considerable increase in wages, the introduction of market prices for certain products, the expansion of the principle of autonomy in the local economy and of economic autonomy for businesses, the adjustment of the exchange rate, the promotion of the construction of production bases for export goods, and an expansion in the quantity and type of export goods produced. Based on the premise of giving greater autonomy in management to trading companies and those companies returning their profits to the state, the government sought to enable these companies to formulate their own annual

export and import plans, to adjust the exchange rate and to improve companies' management efficiency. Furthermore, in September of the same year, the government established the Sinuiju Special Administrative Zone, like Hong Kong and the Macao Special Administrative Region, and announced that it would implement capitalist market economic control measures. In addition, it has successively developed Mount Kumgang as a tourism destination and announced the construction of the Kaesong Industrial Zone, which is aimed at companies in the ROK. According to certain data, the DPRK recorded negative growth over a number of years, but it has been experiencing continuous positive growth since 1999. Between 2000 and 2003, the country's annual average growth rate reached 2.4% and the value of its foreign trade rose from \$148 million in 1999 to \$262 million in 2003. Given such changes, we can see that the DPRK's economy is already on the path to recovery, that it has strengthened its awareness of open-door policies and that it is attempting to participate in the international community.

Due to the emergence of such changes in the DPRK, the neighbor with which China had engaged in sustained interaction over a long period of time, Chinese companies gained confidence in economic exchange with the DPRK, as well as acquiring renewed vitality. In order for the DPRK to achieve economic recovery and growth, and resolve its conflicts with such members of the international community as the US and Japan, Chinese cooperation is essential. For the Chinese economy as well, the DPRK is a vital cooperative partner, particularly with regard to the economic development of areas adjacent to the border, and is a country that China cannot neglect in cultivating foreign markets and exerting its influence. Consequently, through trade and economic cooperation, the two countries will not only be able to increase mutual benefits, but will also be able to pursue mutual prosperity.

- (3) The DPRK's relationships with the US and Japan are deteriorating by the day, creating obstacles to the enhancement of external economic cooperation

Since the inauguration of the Bush administration, the US has deployed an extremely hard-line policy with regard to the DPRK. Before the terrorist attacks in September 2001, the Bush administration accused the DPRK of being "a rogue state isolated from the international community" and "a treacherous dictatorship" that is unable to discard its peculiar regime. After this, under the pretext of countering terrorism, the US named the DPRK as part of the "Axis of Evil", calling it a "rogue state", a "terrorist state" and a "state that threatens national security", while declaring its fears regarding nuclear development and proliferation by the DPRK. Furthermore, while avoiding contact with it, the US formulated a strategy of "forcible pre-emptive strikes" with regard to the DPRK and claimed that it possessed enriched uranium; after that, US-DPRK relations entered a period of greater tension. As Japan's relationship with the DPRK deteriorated as a result of the kidnappings issue, both Japan and the US asserted that they would impose even stricter economic sanctions on the DPRK and ceased the provision of heavy fuel oil to it. This brought about a nuclear crisis in the DPRK. Trade between Japan and the DPRK declined

drastically and the DPRK's energy shortages escalated, while overseas aid also fell. However, China expressed its opposition to the unfair behavior *vis-à-vis* the DPRK on the part of these powerful nations, which were following the principles of hegemony, while also asserting that it would lift its sanctions against the DPRK. As the problem was solved through dialogue with each country as a result of this, the DPRK felt an affinity with China and strengthened its relationship with China further. In addition, the DPRK pinned its hopes on China with regard to external trade and the scale of trade between the two countries expanded suddenly, as a result of China's forward-looking response to this, leading to an increasing reliance by the two countries on trade and economic cooperation with each other.

- (4) Contact between high-ranking officials became more frequent, cultivating a progressive atmosphere for trade and economic cooperation between the two countries

Recently, visits between high-ranking officials from China and the DPRK have become more frequent. For example, high-ranking officials from the Communist Party and the army, such as Jiang Zemin, the former Party Chief and President, received successive invitations to the DPRK, while Kim Jong-Il, General Secretary of the Korean Workers' Party and Chairman of the National Defense Commission, has visited China four times at the government's invitation.

Moreover, as a result of the success of the six-party talks in Beijing, solutions to the nuclear issues relating to the DPRK and disputes between the countries of Northeast Asia have been identified. With these progressive changes and economic exchange taking place between China and the DPRK, and with the expansion of economic assistance to the DPRK, China's decision that it must fulfill a certain role is extremely significant. The DPRK is also aware of the benefits that cooperation with China brings and is trying to make use of China's experience in implementing economic reforms and opening its doors wider to the outside world. In addition, it is conscious of the necessity of cooperating with China and has been able to obtain more assistance from China.

Today, economic cooperation between China and the DPRK is expanding steadily, but there are still problems that need to be resolved.

- (1) Border trade between China and the DPRK is still at a rudimentary level, which is an obstacle to increasing the scale of trade

Barter trade accounts for the majority of trade between China and the DPRK, but this method is clearly less convenient than transactions involving products and currency. In order to conduct barter trade, both sides must secure supply sources, which requires a lot of time and effort. Consequently, most barter trade takes place on a small scale, so this is hampering the expansion of trade between the two countries.

- (2) As the DPRK does not have a system for external trade and cooperation, it is not possible to conduct transactions in accordance with international practice

As the DPRK does not have a proper system for external trade and exchange at present, it is difficult to conduct trade that conforms to the international order, so further work in this area is needed. For example, the DPRK's trading associations have many managers, but as the departments that deal with actual trade have almost no authority to make decisions, the process of obtaining a final decision is extremely long and complicated, business is inefficient and it is exceedingly difficult to conduct transactions in line with international practices. Consequently, companies trying to initiate transactions with the DPRK have been unable to adapt to this situation, and it has ultimately had an impact on cooperative relations, proving to be an obstacle to the development of trade between the two countries.

- (3) The DPRK has defaulted on many debts and China has suffered great losses in many cases

As some DPRK companies do not act in a trustworthy manner in transactions with China, breaches of contract take place. Chinese companies have to send their representatives resident in the DPRK to collect money from the companies that have breached contracts, but even in this situation, Chinese companies are confounded by those on the DPRK side and most are ultimately unable to come up with a solution to their problems. Consequently, Chinese companies tread warily when conducting transactions with DPRK companies and are tending to focus on cooperation with trade organizations under the direct jurisdiction of the DPRK's central government, as far as possible. As they are relatively aloof with regard to companies other than these, the success rate is low. As a result, they have no opportunities to do business with companies affiliated to the DPRK's regional governments and small-scale trading companies, so eventually they go bankrupt or are bought out by other companies. This hinders the conduct of business between trading companies in both countries.

- (4) Trade disputes between the two countries are increasing because of the barriers put in place by the DPRK

In order to ensure the security of the administration, the DPRK imposes strict limits and controls on foreigners, including the Chinese. There are many obstacles to the conduct of business by foreigners, as well, of course, as on immigration, residence, transport and communications, giving rise to a great deal of inconvenience. By extension, representatives of Chinese companies stationed in the DPRK have been detained and cargo ships seized without reason; in addition, unnecessary misunderstandings have been caused by delays in cargo handling times, with Chinese companies incurring economic losses as a result. Even if such problems are solved appropriately through negotiations between the relevant departments in each country's government, they still leave an unpleasant aftertaste and are the reason why Chinese companies are hesitant about initiating business with the DPRK.

### 3. Prospects for the Future

As economic reforms in the DPRK progress, moves towards external liberalization have been accelerating. The

gradual outcomes of the six-party talks in Beijing and the solution of the DPRK nuclear issue have contributed to building the environment needed for the DPRK's domestic and external economic development, working as positive factors in its economic development and recovery. Once this happens, in addition to seizing the best opportunity to speed up economic reforms and liberalization, the DPRK will promote economic development, augment national strength and develop as the economic powerhouse that it is aiming to become. If the DPRK is to develop into such an economic giant, it is thought that remarkable economic changes will have to take place within the next two or three years. These will not merely help it to break out of its economic difficulties, but also put in place the atmosphere needed in order to achieve rapid economic growth overall, with policies regarding economic reforms supporting this tendency. It is thought that this will put in place the environment necessary for expanding overseas economic cooperation, improving trade capacity, enhancing the investment accordingly, increasing the types and quantities of export products significantly, improving the structure of export products and upgrading the country's foreign settlement capacity. Furthermore, by such means as speeding up economic development in the Kaesong Industrial Zone and the Sinuiju Special Administrative Zone, implementing policy changes in the Rason Economic and Trade Zone, and initiating construction work on railways and expressways traversing the Korean Peninsula will allow the DPRK to achieve economic development and put in place the environment necessary for foreign economic exchange that will attract more foreign investment. It is thought that this will lead to flourishing trade and economic transactions between China and the DPRK. In particular, it is likely that the relevant departments in Chinese cities and provinces near the border with the DPRK, such as Liaoning and Jilin provinces, will actively participate through economic development and cooperation with the DPRK, infusing economic cooperation and trade between the two countries with renewed vitality. In addition, China's participation and support is needed in order to build the DPRK's Sinuiju Special Administrative Zone. This is likely to trigger further development in trade between the two countries. Sinuiju is separated from China's Dandong region by a river and the majority of commodities needed to develop and build the special economic zone will be imported from China. Dandong will be the source of supply for the raw materials and everyday items needed for the construction of the Sinuiju Special Administrative Zone and it will fulfill a role as a stopover en route to the DPRK, the biggest gateway for Chinese trade with the DPRK and a hub for trade and economic cooperation between the two countries.

China's economic growth is likely to continue, enhancing its ability to engage in economic assistance and cooperation *vis-à-vis* the DPRK. In particular, active participation on the part of the DPRK is needed in order to develop the Tumen River area and renovate old industrial bases in Northeastern China. For example, the Hunchun and Yanji areas, which are included in economic development projects in the Tumen River area, are adjacent to the Rajin-Sonbong area of the DPRK, so if

development of the two regions of the DPRK mentioned above is delayed, this will have an impact on the economic development on Hunchun and the whole of the Yanbian area; consequently, it is possible that this will delay progress in developing the economy of the Tumen River area. In order to promote the renovation of old industrial bases in Northeastern China, the industrial structure must be revised and improved, structural adjustments in companies promoted, and declining industries weeded out, with the DPRK taking over technology and equipment in this process. This is because the majority of China's declining industries and technology and equipment to be handed over are needed by the DPRK. As a result of these complementary relationships, not only will China be able to solve the problem of disposing of this equipment that it no longer needs, but will also be able to fulfill demand in the DPRK, which will benefit industrial development in that country. This form of cooperation is beneficial to both parties and is a kind of win-win situation that will provide both sides with what they need.

In addition, the relationship between China and the DPRK is moving in the direction of mutual trust and cooperation, reaching a stage of concord and fusion. Both countries are aware of each other's importance and will both cooperate with each other, imbuing the relationship that had soured with renewed vitality and leading to further growth. As the Chinese often say, "You only realize the importance of something once you have lost it"; in the future, these two countries will come together and strive to improve friendly relations between them, and the most direct and effective method of doing this is to conduct economic exchange and cooperation. They have already concluded a marine transport treaty, in 2002, and are currently conducting discussions with the aim of concluding an investment protection treaty and a treaty on cross-border vehicle transport. In the future, it is likely that companies will be able to conduct normal business activities and the two countries will put in place the legal foundations for protecting companies' legal rights; in addition, a trade

order should be established between the two countries and a framework for trading relations constructed. If the trading environment between the two countries improves considerably, the unease with regard to joint ventures will be pushed aside and joint ventures between companies from the two countries will flourish. Consequently, trade and economic relations between China and the DPRK have vast potential and, once the scale of trade between the two countries expands and investment by Chinese companies moving into the DPRK increases markedly, the fields in which joint ventures are undertaken will become more diverse and increasingly dynamic.

According to certain forecasts, the value of trade between China and the DPRK will reach \$2-3 billion in 2008, while cumulative investment will be in excess of \$300 million. The grounds for this include the fact that Chinese companies have already begun to show an interest in the DPRK market and are waiting for the time to be ripe, and the fact that the Sinuiju Special Administrative Zone, in particular, is attracting attention. If economic development and expansion in the DPRK is achieved, many Chinese companies will expand into the DPRK, developing businesses and establishing bases there, demonstrating their abilities and achieving great success.

The prospects for economic cooperation between China and the DPRK are bright, but differences in the two countries' awareness regarding the principles of the market economy differ and there are disparities in their economic development, so as the scale of trade between them increases, conflicts and disputes are likely to increase. However, as relationships of friendship, good-neighborliness and cooperation aimed at mutual aid and common prosperity are once again becoming the key elements in interaction between China and the DPRK, so it is clear that the scale of trade between them will continue to expand.

(Translated by ERINA)